

荒尾支援学校 令和5年度(2023年度) 学校評価表

1 学校教育目標
「一人一人の自立と社会参加を目指し、地域社会に開かれた教育活動の展開」 共生社会の実現を目指し、地域社会と連携しながら、児童生徒一人一人に地域の中で社会の中で社会を構成する一員として自立、参加するために必要な「生きる力」を育む教育実践に取り組む。
2 本年度の重点目標
(1) 一人一人の教育的ニーズに応じた自立と社会参加に向けての指導・支援 ① 個々の教育的ニーズに応じた、確かな学びを保障するカリキュラム・マネジメントを継続する。 ② ICT機器等を積極的に活用することで指導・支援の充実を図るとともに、学習や生活を豊かにする情報活用能力を育成する。 ③ 教育活動における諸課題に応じた適切な研修・研究を行い、学びの質の向上に努める。 (2) 安全・安心な教育環境づくり ① 健康教育や人権教育、いじめ防止の取組などを通して、心身の健全な発達を促す。 ② 医療・福祉・行政等の関係機関や関係者と積極的に連携し、児童生徒が安心して学べる生活環境を整える。 ③ 地域と連携した防災体制を構築・維持するとともに、防災教育の充実を図る。 (3) 共生社会の実現を目指した教育活動 ① 地域資源を活かした教育活動を展開し、児童生徒が地域の中でたくましく豊かに生きていく力を高める。 ② 学校の取組を地域に発信し、共生社会の実現に向けた理解啓発を図る。 ③ 地域全体の特別支援教育及び福祉の充実に向けた支援を行い、地域貢献に資する。

3 自己評価総括表					
評価項目	評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
学校経営	業務改善	会議のスリム化及び効率化	業務や委員会、分掌部等の組織の見直しや会議・文書等の精選を行う。	A	ICTを活用し、会議資料の作成等をクラウド上で行うようにしたことで、昨年よりも資料作成の時間の短縮につなげることができた。校舎が2つに分かれたことで情報共有の不足が挙げられたが、タブレットPCを活用し、オンラインでの即時の情報共有を行うことで改善できた。
	働き方改革	時間外勤務の縮減	年間時間外勤務の月平均時数を昨年度の実績(33時間)以下にする。	B	毎月の衛生委員会で丁寧に職員の勤務状況を把握し、情報の共有及び対策を行うとともに、個別対応や年2回のアフター5デイ推進強化月間を実施したことにより、時間外勤務時間数約31時間と33時間以下に減少させることができた。
	高等部一般学級の運営	岱志高等学校との連携	岱志高等学校と連携を密にし、互いの学校行事及び施設の利用等の確認・調整を行う。 両校の交流の機会を提案する。	B	両校教頭の打合せ・行事予定の確認(月1回・随時)、両校教務主任、体育主任との行事予定、施設利用の調整(随時)を行うことでスムーズな学校運営が実現できた。 岱志高校の通級指導の参観や両校の公開授業の実施等により両校の情報共有、生徒理解に繋げることができた。

				る。	合同対面式、岱志高校文化祭の参加、家庭科室等を借用し交流や授業の充実を図った。
授業の充実	教育課程の評価及び改善	教育課程の編成	特色ある教育課程を編成するために、カリキュラム・マネジメントの見直しを行う。	個々の児童生徒の教育的ニーズや各学部の改善点を把握し、教育課程の編成に生かすために、教育課程アンケートの内容や評価の方法を見直す。	A アンケートの内容について、教育課程検討委員会で検討し、学部独自の設定項目を追加したことで、職員が所属学部の教育課程について、より具体的な回答が得られた。このことについて、より改善された次年度の教育課程を編成することができた。今後は、系統性のある教育課程を編成できるよう、他学部の教育課程を把握したり、検討の仕方を工夫したりする必要がある。
	授業改善	職員研修	自立活動における研修をとおして、自立活動に必要な基礎的な知識・理解を深め、実践力の向上を図る。	特別支援教育実践スキルアップ研修を基に、年間をとおして自立活動におけるグループ研修を行い、自立活動の指導力の向上を図る。	B 学校全体でスキルアップ研修について共通理解を図り、各学習グループで研修を実施した。また、代表事例による研究授業及び授業研究会も実施した。児童生徒の実態把握、目標設定、実践、評価などの知識や実践力の向上につながった。今後は、それぞれの教師のさらなる専門性と実践力の向上を図ることができるよう、必要でニーズのある研修を企画する。
キャリア教育(進路指導)	キャリア発達を促す進路指導の充実	進路情報の提供	保護者・職員向けの進路情報の提供を充実する。	OJTによる進路指導部員テーマ研修を実施し、成果を保護者へ公表する。 全保護者へ配付した「進路の手引き」の活用を推進し、更に新たなニーズに応えた情報提供を推進する。	A 進路指導部員全員が個々のテーマを設定して個人研修を実施したことに加え、他の職員の資質向上に資する報告会が実施できた。保護者には進路だよりで概要を公表予定である。 「進路の手引き」を配付後、「しんろ目安箱」を設置し、保護者にとって身近な疑問等を集約し、進路だよりで適宜必要な情報を提供した。
		地域と連携した進路指導	企業・地域と連携した職業教育の改善充実を図る。	企業実習や地域での交流共同活動と校内の学習を結びつける「ARA・SHI版デュアルシステムプログラム」を実践し公表する。	A 企業等、公共施設での実習や共同活動を通じて、産業界、荒尾市役所、社会福祉協議会との連携が充実し、今後も持続発展可能な学習としての可能性を確認した。
生徒指導	生徒指導体制	児童生徒の規範意識の高揚	規範について学びを深めるとともに、校則の見直しに生徒が参加することで、社会を構成す	SNSの利用や生活リズムを整えること等の事例をとおして日常的に心得の遵守について指導を行う。 校則の見直しに当	A 各学習グループで児童生徒心得(生活のきまり)を確認する場を設けたことで、自分たちで考え、自主的に心得を守ろうとする意識が芽生えた。 校則の見直しについては、生徒と保護者にアンケートを取

			る一員としての自覚やスキルを高める。	たつては、高等部一般学級の生徒全員が参加し、校則について考える機会を年1回設定する。		り、校則に反映させることで学校を含めた三者で納得のいく校則にすることができた。
		子ども主体の児童生徒会の運営	児童生徒会活動や全校集会をとおして、児童生徒の主体性や意欲を高める。	児童生徒会役員会を定期的に行い、挨拶運動や役員改選等、児童生徒の考えが反映されるように配慮と支援を行う。	A	児童生徒会役員会を定期的に行うことで、役員一人一人が個々の役割を認識し、主体的に活動することができた。次年度は、小・中・高重複校舎の児童生徒と高一般校舎の生徒との関わりがさらに増える活動内容を工夫する。
人権教育の推進	命を大切にす る心を 育む指 導	人権が尊 重される 授業づく り	人権に関する授業づくりに努め、児童生徒の相互理解を図るとともに、児童生徒の自己肯定感や自己有用感を育む。	人権教育の視点を具体化し、指導案に1つ以上の目標を立て、各学習グループで2回以上、人権に関する学習等を実施する。	A	各学習において、指導案に知識的側面、価値・態度的側面、技能的側面などの人権教育の視点を明記し、主に6月と12月に人権を尊重した授業実践に取り組んだ。そのことで、児童生徒が互いを認め合い、高め合う姿が見られた。
	職員の人権問題への理解と人権感覚の向上	職員の人権教育研修の充実	教育活動全般をとおして人権尊重を意識した言動に努め、人権に関する基本的認識を身につける。	班別研修を中心とした校内研修を年6回実施し、教育実践や児童生徒との関わり方を学び合う。 夏季休業中には、デジタル研修資料（ビデオ教材）を活用し、全職員が一つは視聴する自主研修を実施する。	A	人権に関する職員研修を年6回実施した。年度初めには校長講話をもとに全職員が行動目標を立て、定期的に振り返り、児童生徒理解や保護者・職員間の連携の在り方について理解を深め、職員の不祥事防止へとつなげることができた。また、「性自認・性的指向への理解」をテーマに、LGBTQ+について講師招聘しての研修を行い、職員の人権感覚の向上につなげることができた。
いじめの防止等	いじめの組織的対応	いじめを許さない学校づくりの推進	「いのち」や「きずな」について考え、行動する児童生徒を育成する。	年2回、各学習グループで「いのち」や「きずな」をテーマにした授業を実践する。 児童生徒会活動をとおして、いじめ問題について考える機会を設定する。	A	人権週間に合わせて各学習グループで、いじめについて考える授業を行い、相手の気持ちを考えて行動することの大切さに気付くことにつながった。また、自分だけでなく、周囲の変化にも目を向け、友達を心配する児童生徒も増えてきた。
		いじめの早期発見及び早期対応	いじめ根絶に向けた職員の意識の高揚を図る。	児童生徒に対してアンケート調査を年3回実施し、結果を全職員で共有する。 いじめ防止職員研修を年2回、いじめ防止対策委員会を年3回実施する。	A	いじめ防止職員研修を年2回実施した。今年度は、外部講師による携帯端末の安全な利用について研修を実施し、SNS上のトラブルやいじめ等の知識を深めることにつながった。 いじめ防止対策委員会を年3回開催し、取組状況やいじめに関する事案のいじめの認知や対

					応等について外部専門家に助言をいただきながら検討することができた。
地域支援	校内支援	校内支援の充実 (職員の専門性向上)	職員のチームアプローチ力及び外部機関との連携の強化を図る。 特別支援学校勤務原則3年未満の職員の専門性向上を図る。	外部機関との連絡調整を密に行い、定期的委員会や随時の拡大ケース会を実施する。 指導教諭等による特別支援教育に関する基礎研修を実施する。	A 外部機関との連携を図り、複数事例拡大ケース会を実施することで、児童生徒へのより良い指導支援につなげることができた。指導教諭等による特別支援教育に関する基礎研修を実施したことで、研修後の参加者によるアンケートの評価は良好であった。
	特別支援教育に関するセンター的機能	段階的支援におけるセンター的機能の充実	段階的支援体制の機能化を図り、C○のサポートや特別支援教育に関する専門性の向上を図る。	特別支援学級等担当者指導力向上研修の運営やC○会議での助言、巡回相談におけるケース会を実施して互いの専門性を高める。	A 玉名教育事務所と連携を密にすることで特別支援学級等担当者指導力向上研修を円滑に実施・運営することができた。地区C○会議等では、助言等を行うことで、各小中学校C○の専門性向上を図ることができた。巡回相談のケース会では、多様な相談内容に対応し、地域支援の充実を図ることができた。
地域連携(コミュニティ・スクールなど)	安全・安心な教育環境の整備	防災対策マニュアルに沿った確実な対応	全職員が迅速で臨機応変な対応ができるように定期的に訓練を実施し、防災意識を高める。	緊急時対策マニュアルを活用し、定期的に訓練等を実施する。 関係機関と連携した職員研修の実施及び福祉避難所の合同訓練を行う。	A 実際的な場面を想定し、関係機関と連携しながら訓練を実施することができた。外部専門家にも訓練の様子を見ていただき、助言等いただくことで、さらに防災意識を高めることができた。
		総合型CSによる保護者と地域住民、関係機関等との連携・協力体制	学校運営協議会で、荒尾市及び近隣住民や関係機関と連携を図る。	会議や授業参観等を実施し、本校教育や今年度の取組について、意見交換や評価等を行う。	B 今年度、荒尾市社会福祉協議会と連携し、清掃や花植えなど地域の方々と一緒に活動したことなど高く評価いただいた。今後も地域に向け共に活動できる取組を模索しつつ、小・中・高重複校舎と高一般校舎の児童生徒との交流の充実を図ることができるよう取り組む。
情報教育	ICT機器の活用	教育の情報化の推進	ICT活用に関する研修を行い、教師のICT活用能力を高める。	ICT支援員と連携し、校内での取組の共有や、新たな活用方法についての周知を図る。	B ICT支援員と連携してICT活用研修を実施し、校内で実施したプログラミング教育の実践事例や他校での実践例を紹介するなどして情報の共有と活用方法の周知を図ることができた。

4 学校関係者評価

○今年度、高等部一般学級が岱志高校に移転したことで、さらに地域の共生社会の実現をめざすために、本校の学校教育目標「一人一人の自立と社会参加を目指し、地域・社会に開かれた教育活動の展開」をテーマに協議を行い、委員から以下の3点について意見や助言を得ることができた。

- 1 高等部一般学級の取組の充実について、実習をとおして地域の方々とふれあうなど、お互いにメリットがある取組がなされているので、さらに充実させ様々な方に知ってもらえるようにすることが重要である。
- 2 今年度、学校間交流が再開し、地域の小中学校、高校との交流は充実しつつある。今後は、本校の小・中・高重複学級校舎と高一般校舎それぞれの児童生徒同士の交流の在り方を検討する必要がある。
- 3 地域の特別支援教育のセンター的機能の充実のために、巡回相談等で相談者の困り感などを把握し、対象の児童生徒の得意なことや不得意なことなどを相談者に伝えることや、その支援法や対応等の伝え方が重要であることを認識することが大切である。

今年度からコロナ禍が明け、活動への制限がなくなり昨年よりも様々な人たちとのふれあいや校外での活動が増え、実際に体験しながら児童生徒の経験値を増やすことができた。地域の方々と交流を進めつつ、本校の2校舎間の児童生徒同士の関わりをいかに充実させるかが課題である。今後も、学校運営協議会を含め様々な機会話題にしながら地域に対して、また、本校の児童生徒に対してできることを実行し、「共生社会の実現」に向けて全職員で取り組んでいきたい。

5 総合評価

○重点目標「一人一人の教育的ニーズに応じた自立と社会参加に向けての指導・支援」について、特別支援教育スキルアップ研修を主体とし、自立活動における個別の指導計画の作成・見直しについて、児童生徒の実態把握及び目標を設定する時間を確保し、児童生徒一人一人に合わせた指導・支援ができるよう取り組んだ。

○重点目標「安全・安心な教育環境づくり」について、人権教育、いじめ防止において、いじめ防止研修やいじめ防止等対策委員会において、外部講師や外部専門家からいじめの未然防止や対応方法等の指導・助言を得ることができた。特に、いじめと疑われる事案があったときに、学習グループ長、情報集約担当者、担任、管理職で、今後の対応について確認し、すぐに対象児童生徒への聞き取りを行うなど、スピード感を持ち、組織的に対応できた。また、福祉子ども避難所の実践的な運営について、荒尾市役所の職員の方々と連携しながら合同で開設訓練を実施することができた。また、熊本大学病院小児在宅医療センターの方々が見学され、開設にあたって専門家からの具体的な助言をいただいた。

○重点目標「共生社会の実現を目指した教育活動」について、今年度から学校間交流（中央小、荒尾第四中学校、岱志高校、有明高校）を再開することができた。交流を行う前に、小中学校の児童生徒に対し事前学習会を実施し、障がいや本校の児童生徒の得意なことや苦手なことなど伝えた後、実際の交流に臨むようにしたことで、互いに積極的に関わろうとする姿が多く見られた。今後、高等部一般学級の職業コースの取組も進めつつ、さらに地域の方々と関わりが増えるよう取り組む。

○保護者の学校評価アンケートの結果では、コロナ禍が明けて校外での活動が増えたことや、学校間交流などができたことなどから交流に係る評価が高かった。また、ホームページも週1回程度の更新を行い、活動の様子をタイムリーに伝えるなどしたことで閲覧者数が増加した。また、進路に関して保護者にニーズのある情報を提供したことで、昨年と比べ評価が高かった。

○職員の学校評価アンケート結果から、保護者と同様、地域との交流活動や進路情報の発信等の評価は高かった。しかし、特別支援教育に関する専門性、ボランティアや関係機関との連携など全体的に評価が低かった。スキルアップ研修などOJTで実践に取り組みながら特別支援教育の専門性を高め、ケース会議等で関係者と共に児童生徒を支援する取組を推進する必要がある。

6 次年度への課題・改善方策

- 業務改善においては、今年度から個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成において教務支援システムが導入されたことにより、昨年度よりも負担は減少したが、システム自体の不具合があったり、使用する職員の理解が追い付いていなかったりすることがあり、負担感の減少にはつながっていない。今後、職員の使い方に関する理解の向上を図り、職員の業務の適切な業務量の把握と割り振り、業務の精選を行いながらそれぞれの職員の負担や負担感が減少するよう努める。
- 特別支援教育の専門性の向上について、今年度、スキルアップ研修を実施し自立活動における専門性の向上を図ったが、学校評価アンケートから特別支援教育に関する専門性がまだ十分ではないと感じている職員が少なくないことが伺えた。そこで、来年度から分掌部として研修部を新設し、スキルアップ研修や職員のニーズのある研修を計画的に実施し、特別支援教育をはじめとする必要な専門性の向上を図ることができるよう取り組む。
- 今年度もSNSに関するトラブルや保護者対応、関係機関と連携を要するケースなど、多くの生徒指導に対応した。中堅的な職員が学部主事、管理職と相談・検討し、他の職員と情報の共有を行いながら事案への対応や解決ができた。また、関係機関やSCと連携し、児童生徒の今後の成長を踏まえた対応を行ったことで保護者にも理解を得ながら取り組むことができた。来年度のSCの配置状況等に応じて、さらに連携を図りながら、職員の保護者対応や困難事例対応等スキルアップに努めたい。
- 交流及び共同学習については、今年度から再開した学校間交流のさらに充実を図る。小・中・高重複学級校舎と高一般校舎それぞれの児童生徒同士との交流については、オンラインでの全校集会を実施したが互いの様子が十分に伝わっておらず、交流としての活動は十分ではなかった。今後、小中高の系統性を踏まえた活動となるよう交流の在り方や方法を検討する。